

平成25年度決算に係る

定期監査 決算審査 調書

平成26年9月

会計管理者庶務集中局
集中業務課・物品契約課

目 次

1	前年度指摘事項等に対する措置等	1
	(1) 指摘事項	1
	(2) 監査意見	1
	(3) 決算審査意見	1
2	前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項に対する処理状況	1
3	組織及び業務調べ	1
4	職員の定員、現員調べ	2
5	役付職員の調べ	2
6	主な事業に関する調べ	3
7	決算調書(総括表)	6
8	事業別実施状況調べ	8
9	予備費の充用調べ	9
10	繰越関係調べ	9
	(1) 継続費逋欠繰越調べ	9
	(2) 繰越明許費調べ	9
	(3) 事故繰越調べ	9
11	収入証紙取扱額調べ	9
12	収入事務処理状況調べ	9
	(1) 分担金及び負担金	9
	(2) 使用料	9
	(3) 手数料	9
	(4) 財産収入	9
	(5) 寄付金	9
	(6) 諸収入	10
	(7) 現金の取扱状況	10
13	税外収入未済額調べ	11
14	未収金回収促進のための取り組み状況調べ	11
15	税外収入不納欠損額調べ	11
16	債務負担行為の状況調べ	12
17	負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ	13
	(1) 負担金	13
	(2) 補助金	13
	(2-2) 補助金(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)	13
	(3) 交付金	13
	(4) 委託料	14
	(4-2) 委託料(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)	14
18	工事請負費調べ	15
18-2	工事請負費調べ(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)	15
19	財産に関する調べ	15
	(1) 公有財産	15
	(2) 金券類の受払状況	15
	(3) 基金	15
	(4) 債権	15
20	財産の貸付及び使用許可調べ	15
	(1) 土地及び建物	15
	(2) 物品(1品の取得価格が100万円以上のもの)	15
21	借受不動産明細調べ	15
22	職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ	16
	(1) 職員住宅	16
	(2) 職員駐車場	16
23	自動車(二輪を除く)の管理状況調べ	16
24	寄附物件の受納状況調べ	16
25	備品の処分状況調べ	16
26	現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ	16
27	貸付金等状況調べ	16
	(1) 総括表	16
	(2) 償還状況	16
28	集中化業務収支状況調べ	17
○	意見、要望等	18

1 前年度指摘事項等に対する措置等

(1) 指摘事項

該当なし

(2) 監査意見

監査意見	措置状況等
<p>金券類の管理に係る事務の適正化について</p> <p>金券類(郵券、入館券、タクシーチケット等)の管理に係る事務では、受払簿と現物の不一致や受払簿の月末の確認のないものなど不適正な事務処理が確認されている。</p> <p>これら金券類の不適正な管理は、重大な問題を発生させる要因にもなると考えられるので、特に適正な管理を行う必要がある。</p> <p>については、各機関においてこれら金券類の管理及び活用に係る関係規則等を十分に認識した上で適正な執行を図るよう指導されたい。</p>	<p>平成25年12月13日付けで庶務集中局長通知「物品事務の適正な取扱について」を発出し、金券類の適正な管理について注意喚起を図った。</p> <p>タクシーチケットについては、平成25年10月9日付けで「タクシーチケットの取扱に関するQ&A」を作成し、切手等の郵券類についても平成26年3月3日付けで、「郵券類(切手、はがき等)の取扱に関するQ&A」を作成して、新会計サポートシステムに掲載し、受払簿の適正な記載方法等について周知を図った。</p> <p>また、平成26年3月31日付けで、物品規則の運用方針の改正を行い、金券類の受払簿の各様式に月計、累計欄を追加するなど金券類の管理の適正化を図った。</p> <p>さらに、平成26年3月及び4月に開催した「平成26年度会計事務・物品事務制度等改正説明会」や平成26年6月に開催した会計局主催の「平成26年度会計事務基礎的業務力向上研修会」において、金券類の適正な管理について指導を行った。</p>

(3) 決算審査意見

該当なし

2 前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項(口頭指摘を含む。)に対する処理状況

該当なし

3 組織及び業務調べ

課名	係(担当)名	課の主な所掌事務
集中業務課	集中化業務担当	1 庶務及び会計事務に係る集中処理に関すること。 2 県庁ワークセンターの運営に関すること。
	自動車管理担当	3 庁用自動車の管理に関すること。
物品契約課	物品調達担当	4 会計(物品に係るものに限る。)の監督に関すること。 5 物品の取得及び処分に関すること。 6 競争入札(建設工事及び測量設計に係るものを除く。)に参加する者に必要な資格の決定に関すること。
	契約担当	7 契約事務に係る集中化に関すること。

4 職員の定員、現員調べ

種別 区分	事務職員		技術職員		現業職員		計		備 考
	26.4.1 現在	25.4.1 現在	26.4.1 現在	25.4.1 現在	26.4.1 現在	25.4.1 現在	26.4.1 現在	25.4.1 現在	
定 員	13	13	0	0	4	13	17	26	
現 員	(0)	(1)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(1)	産休・育休
	13	16	0	0	4	10	17	26	
過不足(△)	0	3	0	0	0	△ 3	0	0	
臨時職員	0	0	0	0	0	0	0	0	
非常勤職員	23	21	0	0	1	0	24	21	一般事務 23、現業技術 1

5 役付職員の調べ

(平成26年9月1日現在)

職 名	氏 名	在職期間		備 考
		年	月	
庶務集中局長	佐藤 洋子	1	5	
集中業務課長	(兼) 佐藤 洋子			
課長補佐	上杉 昌弘	0	5	通算:7年5月
物品契約課長	前根 隆彦	0	1	
課長補佐	坂本 友明	5	5	
課長補佐	(兼) 國本 幸男	0	5	会計局会計指導課 課長補佐

6 主な事業に関する調べ

事業名	概	要																				
用品調達等集中管理事業特別会計 (1)購買費 決算額 453,031千円 (財源内訳) 事業収入 453,031千円	ア 目的及び事業の実施状況 (ア)目的 本庁及び出納機関の用品の集中購入を行い、良質低廉な事務用品及び石油製品を供給し、事務能率の向上と予算の効率的執行を図る。 (イ)事業の実施状況 平成25年度用品の指定品目の選定に当たっては、用品会計を利用している各機関から意見要望の聞き取りを行うとともに、過去の購入実績等を踏まえ、用品指定品目の選定を行った。 一般事務用品については、平成24年度:342品目が平成25年度:301品目となった。 (指定品目)																					
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>指 定 品 目</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一般事務用品</td> <td>コピー用紙、各種ファイル類等301品目</td> </tr> <tr> <td>印刷製本等</td> <td>封筒、名刺台紙、文書保存箱等在庫用品46品目</td> </tr> <tr> <td>石油製品</td> <td>ガソリン、重油、軽油、灯油等8品目</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	指 定 品 目	一般事務用品	コピー用紙、各種ファイル類等301品目	印刷製本等	封筒、名刺台紙、文書保存箱等在庫用品46品目	石油製品	ガソリン、重油、軽油、灯油等8品目													
区 分	指 定 品 目																					
一般事務用品	コピー用紙、各種ファイル類等301品目																					
印刷製本等	封筒、名刺台紙、文書保存箱等在庫用品46品目																					
石油製品	ガソリン、重油、軽油、灯油等8品目																					
	(決算内訳)	単位:円																				
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>平成24年度(a)</th> <th>平成25年度(b)</th> <th>差引(b)-(a)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一般事務用品 (消耗品費)</td> <td>113,833,001</td> <td>101,143,976</td> <td>△ 12,689,025</td> </tr> <tr> <td>印刷製本等 (印刷製本費)</td> <td>7,329,672</td> <td>7,424,076</td> <td>94,404</td> </tr> <tr> <td>石油製品 (燃料費)</td> <td>310,908,384</td> <td>344,463,369</td> <td>33,554,985</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>432,071,057</td> <td>453,031,421</td> <td>20,960,364</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	平成24年度(a)	平成25年度(b)	差引(b)-(a)	一般事務用品 (消耗品費)	113,833,001	101,143,976	△ 12,689,025	印刷製本等 (印刷製本費)	7,329,672	7,424,076	94,404	石油製品 (燃料費)	310,908,384	344,463,369	33,554,985	計	432,071,057	453,031,421	20,960,364	
区 分	平成24年度(a)	平成25年度(b)	差引(b)-(a)																			
一般事務用品 (消耗品費)	113,833,001	101,143,976	△ 12,689,025																			
印刷製本等 (印刷製本費)	7,329,672	7,424,076	94,404																			
石油製品 (燃料費)	310,908,384	344,463,369	33,554,985																			
計	432,071,057	453,031,421	20,960,364																			
	イ 平成25年度の事業実施に当たり、改善等に取り組んだ点 特になし。																					
	ウ 成果 集中取得による事務能率の向上と、予算の効率的執行(まとまった数量による契約単価の低減)という所期の事業目的を達成することができた。																					
	エ 課題 特になし。																					

事業名	概 要																				
(2)自動車管理事業 決算額 172,681千円 (財源内訳) 事業収入 172,681千円	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア)目的</p> <p>庁用自動車(特殊用途車両を除く)について、本庁、中部総合事務所、西部総合事務所、東部庁舎、八頭庁舎及び日野振興センター管理分の集中管理を行うとともに、国庫補助で取得した車両について一定期間経過後に一括リース調達することで、事業の効率的な運用を図る。</p> <p>(イ)事業の実施状況</p> <p>自動車台数一覧(H26. 3. 31現在)</p> <table border="1" data-bbox="518 577 1236 779"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>軽自動車</th> <th>普通自動車</th> <th>バス等</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>集中管理分 (本庁、5庁舎)</td> <td>290 (256)</td> <td>84 (77)</td> <td>8 (6)</td> <td>382 (339)</td> </tr> <tr> <td>その他(上記を 除く単独所属)</td> <td>122 (122)</td> <td>27 (27)</td> <td>2 (2)</td> <td>151 (151)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>412 (378)</td> <td>111 (104)</td> <td>10 (8)</td> <td>533 (490)</td> </tr> </tbody> </table> <p>注)括弧はリース車台数で内数</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース料 112,107,587 円 ・燃料費、修繕、消耗品費等 57,840,600 円 ・その他(公課費、旅費等) 2,732,905 円 <p>イ 平成25年度の事業実施に当たり、改善等に取り組んだ点</p> <p>特になし。</p> <p>ウ 成果</p> <p>集中管理と一括リース契約により、経費の効率的な執行を図ることができた。</p> <p>エ 課題</p> <p>特になし。</p>	区 分	軽自動車	普通自動車	バス等	計	集中管理分 (本庁、5庁舎)	290 (256)	84 (77)	8 (6)	382 (339)	その他(上記を 除く単独所属)	122 (122)	27 (27)	2 (2)	151 (151)	計	412 (378)	111 (104)	10 (8)	533 (490)
区 分	軽自動車	普通自動車	バス等	計																	
集中管理分 (本庁、5庁舎)	290 (256)	84 (77)	8 (6)	382 (339)																	
その他(上記を 除く単独所属)	122 (122)	27 (27)	2 (2)	151 (151)																	
計	412 (378)	111 (104)	10 (8)	533 (490)																	

事業名	概 要																												
<p>(3)集中管理経費支払事業</p> <p>決算額 3,252,248千円</p> <p>(財源内訳)</p> <p>事業収入 3,252,248千円</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア)目的</p> <p>新聞購読料・定期刊行物購読料・コピー機使用料等共通経費の支払、航空券の支払及び臨職・非常勤職員への報酬等の支払と各種手続等の集中化により、業務効率の向上を図る。</p> <p>(イ)事業の実施状況</p> <p>事業ごとにデータベースを活用し、支払事務等の集中化で迅速な事務処理を行った。</p> <p>主な事業</p> <table border="1" data-bbox="528 629 1393 835"> <thead> <tr> <th>業 務 名</th> <th>処 理 内 容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>共通経費支払業務</td> <td>データベースによる新聞・定期刊行物・コピー機の利用状況の確認、支払等</td> </tr> <tr> <td>航空券支払業務</td> <td>航空券発券承認、利用状況の集計、支払等</td> </tr> <tr> <td>臨職・非常勤職員報酬等支払業務</td> <td>基本・例月情報データベース登録処理、報酬等支払、社会保険料等納付等</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">単位:円</p> <table border="1" data-bbox="523 891 1388 1153"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>予算額(a)</th> <th>決算額(b)</th> <th>差引(a)-(b)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>共通経費(新聞、定期刊行物購読料、コピー)</td> <td>271,157,000</td> <td>231,678,115</td> <td>39,478,885</td> </tr> <tr> <td>航空券利用料</td> <td>239,894,000</td> <td>221,197,250</td> <td>18,696,750</td> </tr> <tr> <td>臨時・非常勤職員報酬等</td> <td>3,349,325,000</td> <td>2,799,373,005</td> <td>549,951,995</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,860,376,000</td> <td>3,252,248,370</td> <td>608,127,630</td> </tr> </tbody> </table> <p>イ 平成25年度の事業実施に当たり、改善等に取り組んだ点</p> <p>非常勤職員に係る管理DBへの住所情報入力に際して、郵便番号を入力することにより、住所字名が自動的に表示されるよう、当該DBの改修を行った。</p> <p>ウ 成果</p> <p>非常勤職員に係るDBの改修で、住所入力とチェックに係る時間の短縮が図られたことにより、入力担当職員の負担が軽減できた。</p> <p>エ 課題</p> <p>特になし。</p>	業 務 名	処 理 内 容	共通経費支払業務	データベースによる新聞・定期刊行物・コピー機の利用状況の確認、支払等	航空券支払業務	航空券発券承認、利用状況の集計、支払等	臨職・非常勤職員報酬等支払業務	基本・例月情報データベース登録処理、報酬等支払、社会保険料等納付等	区 分	予算額(a)	決算額(b)	差引(a)-(b)	共通経費(新聞、定期刊行物購読料、コピー)	271,157,000	231,678,115	39,478,885	航空券利用料	239,894,000	221,197,250	18,696,750	臨時・非常勤職員報酬等	3,349,325,000	2,799,373,005	549,951,995	計	3,860,376,000	3,252,248,370	608,127,630
業 務 名	処 理 内 容																												
共通経費支払業務	データベースによる新聞・定期刊行物・コピー機の利用状況の確認、支払等																												
航空券支払業務	航空券発券承認、利用状況の集計、支払等																												
臨職・非常勤職員報酬等支払業務	基本・例月情報データベース登録処理、報酬等支払、社会保険料等納付等																												
区 分	予算額(a)	決算額(b)	差引(a)-(b)																										
共通経費(新聞、定期刊行物購読料、コピー)	271,157,000	231,678,115	39,478,885																										
航空券利用料	239,894,000	221,197,250	18,696,750																										
臨時・非常勤職員報酬等	3,349,325,000	2,799,373,005	549,951,995																										
計	3,860,376,000	3,252,248,370	608,127,630																										

7 決算調書
(総括表)

一般会計

区分	科目	予算			現額		決算額 B	決算額の内訳		翠 繰 額 C	年度 越 額	差引増減額 A-B-C	備考
		当初予算額	補正予算額	継続繰越額	費及 び 予 支 流 用 増 減 額	計 A		本 庁	出納機関				
歳	会 計 管 理 費	67,030,000	2,573,000	0	0	69,603,000	62,869,269	62,869,269	0	0	0	6,733,731	
小	計	67,030,000	2,573,000	0	0	69,603,000	62,869,269	62,869,269	0	0	0	6,733,731	
出	合 計	67,030,000	2,573,000	0	0	69,603,000	62,869,269	62,869,269	0	0	0	6,733,731	
雑	入	150,000	0	0	0	150,000	392,355	149,301	243,054	0	0	△ 242,355	
同上	小 計	150,000	0	0	0	150,000	392,355	149,301	243,054	0	0	△ 242,355	
財	一 般 果 費 充 当	66,880,000	2,573,000	0	0	69,453,000	62,476,914	62,476,914	0	0	0	6,976,086	
源	合 計	67,030,000	2,573,000	0	0	69,603,000	62,869,269	62,626,215	243,054	0	0	6,733,731	
内													
訳													

用品調達等集中管理事業特別会計

(単位:円)

区分	科目	予算				算現額			決算額 B	決算額の内訳		年度 超過額 C	差引増減額 A-B-C	備考
		当初予算額	修正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	繰越事業費繰越額	備出及び費用増減	計 A	本庁		出納機関				
歳出	購買費	540,960,000	0	0	0	0	540,960,000	453,031,421	0	0	0	87,928,579		
	自動車管理事業費	236,299,000	0	0	0	0	236,299,000	172,681,092	47,081,719	0	0	63,617,908		
	集中管理事業費	3,860,376,000	0	0	0	0	3,860,376,000	3,252,248,370	0	0	0	608,127,630		
出	小計	4,637,635,000	0	0	0	0	4,637,635,000	3,877,960,883	47,081,719	0	0	759,674,117		
	一般会計繰出金	404,036,000	0	0	0	0	404,036,000	404,036,000	0	0	0	0		
	合計 a	5,041,671,000	0	0	0	0	5,041,671,000	4,281,996,883	47,081,719	0	0	759,674,117		
歳入	用品調達事業収入	540,960,000	0	0	0	0	540,960,000	454,924,716			0	86,035,284		
	自動車管理事業収入	236,299,000	0	0	0	0	236,299,000	208,135,555			0	28,163,445		
	集中管理事業収入	3,860,376,000	0	0	0	0	3,860,376,000	3,252,694,918			0	607,681,082		
入	前年度繰越金	404,036,000	0	0	0	0	404,036,000	503,537,136			0	△ 99,501,136		
	雑収入	0	0	0	0	0	0	377,053				△ 377,053		
	合計 b	5,041,671,000	0	0	0	0	5,041,671,000	4,419,669,378			0	622,001,622		
	歳入歳出差引額 b-a							137,672,495						翌年度繰越金

8 事業別実施状況調べ

(単位:円)

(一般会計)

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
(会計管理費)					
集中化事業費	30,893,000	27,913,955		2,979,045	集中化業務に係る各種システムの運用管理委託及び集中化業務担当非常勤職員8名の配置ほか ・非常勤職員報酬・共済費 17,864,167円 ・新旅費システム等運用管理等業務委託料 4,891,740円 ・鳥取県庁庶務業務に係る労働者派遣業務 1,715,621円
物品調達事務費	38,710,000	34,955,314		3,754,686	物品調達業務及び物品電子調達システム保守管理委託及び非常勤職員7名の配置ほか ・非常勤職員報酬・共済費 15,773,741円 ・物品電子調達システム保守管理委託料 (株)鳥取県情報センター 3,506,160円 (株)日立システムズ 6,697,950円 ・物品電子調達システム暗号アルゴリズム移行対応業務委託料 (株)日立システムズ 5,460,000円 ・物品電子調達システム消費税率改正対応業務委託料 (株)日立システムズ 2,572,500円
目 計	69,603,000	62,869,269	0	6,733,731	
合 計	69,603,000	62,869,269	0	6,733,731	

(用品調達等集中管理事業特別会計)

(単位:円)

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
(購買費)					
購買費	540,960,000	453,031,421		87,928,579	「6 主な事業に関する調べ」に記載
(自動車管理事業費)					
自動車管理事業費	236,299,000	172,681,092		63,617,908	「6 主な事業に関する調べ」に記載
(集中管理事業費)集中管理経費支払事業	3,860,376,000	3,252,248,370		608,127,630	「6 主な事業に関する調べ」に記載
(一般会計繰出金)一般会計繰出金	404,036,000	404,036,000		0	自動車管理事業特別会計の剰余金の一部
目 計	5,041,671,000	4,281,996,883	0	759,674,117	
合 計	5,041,671,000	4,281,996,883	0	759,674,117	

9 予備費の充用調べ
該当なし

10 繰越関係調べ
該当なし

11 収入証紙取扱額調べ
該当なし

12 収入事務処理状況調べ
(1)分担金及び負担金
該当なし

(2)使用料
該当なし

(3)手数料
該当なし

(4) 財産収入

9

(一般会計)

目	収入科目		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令等	備考
	節	細節							
物品売払収入	物品売払収入	古紙等 売却及 び中古 車下取	12	2,041,096	2,041,096			古紙	
			12	37,694	37,694			アルミ缶	
			7	39,872	39,872			中古車下取	
		計(節)	31	2,118,662	2,118,662	0	0		
		本庁執行分計(目)	31	2,118,662	2,118,662	0	0		
		出納機関執行分計(目)							
		目計	31	2,118,662	2,118,662	0	0		
		合計	31	2,118,662	2,118,662	0	0		

(5) 寄付金
該当なし

(単位:円)

(6) 諸収入

(一般会計)

目	収入科目		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令等	備考
	節	細節							
雑入	雑入	還約金	7	126,315	3,392	0	122,923	物品等の契約解除等による還約金	
		雇用保険	186	145,909	145,909	0	0	本人負担分雇用保険料	
		計(節)	193	272,224	149,301	0	122,923		
		本庁執行分計(目)	193	272,224	149,301	0	122,923		
		出納機関執行分計(目)	1	243,054	243,054	0	0		中部総合事務所地域振興局
		目計	194	515,278	392,355	0	122,923		
		合計	194	515,278	392,355	0	122,923		

(単位:円)

(用品調達等集中管理事業特別会計)

目	収入科目		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令等	備考
	節	細節							
雑入	雑入	自動車重量税返還金	1	363,615	363,615	0	0	自動車重量税の減額改定による返還金	
		過年度報酬等	1	13,438	13,438	0	0	過年度報酬の返納等	
		計(節)	2	377,053	377,053	0	0		
		本庁執行分計(目)	2	377,053	377,053	0	0		
		出納機関執行分計(目)							
		目計	2	377,053	377,053	0	0		
		合計	2	377,053	377,053	0	0		

(単位:円)

(7) 現金の取扱状況
ア 現金取扱状況

該当なし

イ つり銭の状況

該当なし

13 収入未済額調べ

区分 収入科目 目 節 細節	過 年 度 分					現 年 度 分			収入未 済額 計(A+B)	未 收 理 由
	前年度 以前から の繰越額	左のうち 収入済額	不 納 欠 損 額	差引収入 未済額(A)	収入未済額の調定年度内訳		収入 未 済 額 (B)	収入未 済額 計(A+B)		
					22年度 以前	23年度				
雑入 雑入 連約金	0	0	0	0	0	0	126,315	122,923	122,923	滞納
本庁執行分計(目)	0	0	0	0	0	0	126,315	122,923	122,923	
出納機関執行分計(目)				0				0		
目 計	0	0	0	0	0	0	126,315	122,923	122,923	
合 計	0	0	0	0	0	0	126,315	122,923	122,923	

(単位:円)

14 未収金回収促進のための取り組み状況調べ

収入 目 節 細節	債権管理事務取扱要領の作成の有 無	取り組み状況		取り組み効果
		債務者及び同代理人(弁護士)に対して、電話、自宅訪問等により頻繁に催告を行った。	電話やファクシミリにより催告を行った結果、債務者の代理人である弁護士から、支払う意思があることの確認は取れた。ただし、破産手続に入ることが予定されていないため、回収には至っていない。	
雑入 雑入 連約金	無 (理由) 物品契約課において未収金が発生することは極めて稀であり、恒常的に発生、又は累積する債権とは判断しなかつたため。	債務者及び同代理人(弁護士)に対して、電話、自宅訪問等により頻繁に催告を行った。	電話やファクシミリにより催告を行った結果、債務者の代理人である弁護士から、支払う意思があることの確認は取れた。ただし、破産手続に入ることが予定されていないため、回収には至っていない。	取り組み効果

15 税外収入不納欠損額調べ
該当なし

16 債務負担行為の状況調べ

事業名	種別	設定状況			当該事業の契約 額等	執行(支出)状況					備考
		議決	期間	限度額		設定年度 の執行額 A	債務負担行為の期間		計 B	合計 A+B	
							24年度までの 執行額	25年度執行額			
豊取県庁庶務業務に係 る労働者派遣業務	委託料	H24.3	H25	1,316,000	1,503,978	0	832,430	0	832,430	2,336,408	
		H25.3	H26	1,320,000	883,191	0	0	669,876	669,876	1,553,067	
公用車リース料(自動 車のリースに係る賃貸 借契約)	使用料 及び 賃借料	H19.3	H20~H25	335,756,000	34,894,335	207,322,586	25,128,921	24,697,260	25,183,775	267,400,696	
		H20.3	H21~H26	239,738,000	10,730,055	99,807,576	25,128,921	24,697,260	25,183,775	160,363,812	
		H21.3	H22~H27	171,048,000	2,823,688	34,846,083	11,982,703	21,955,344	68,784,130	71,607,818	
		H22.3	H23~H28	219,414,000	2,746,863	29,403,411	15,586,615	45,865,764	90,855,790	93,602,653	
		H23.3	H24~H29	157,326,000	1,668,135	11,892,720	12,651,429	49,449,960	73,994,109	75,662,244	
		H24.3	H25~H30	251,964,000	4,027,490	0	18,670,159	97,806,000	116,476,159	120,503,649	
		H25.3	H26~H31	371,028,000	2,533,545	0	0	175,359,276	177,892,821	177,892,821	
	合	計		1,748,910,000	61,811,280	383,272,376	110,036,032	415,803,480	909,111,888	970,923,168	

(単位:円)

17 負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ

(1) 負担金

(単位:円)

予算科目(目)	予算額	区分	負担金の名称	支出先	負担率	支出年月日	支出金額	支出の根拠法令名等(規約、要綱等を含)	備考
用品調達等集中管理 事業特別会計(自動車 管理事業費)							105,000		H25.7.18 H25.7.26 計2件
支出金額が10万円 未満のもの									
本庁執行分計							105,000		
出納機関執行分計							0		
目 計							105,000		
合 計							105,000		

(2) 補助金

予算科目(目 名)

① 国 補 分 該当なし

② 単 県 分 該当なし

(2-2) 補助金(他課から予算の配当替えを受けて執行するもの)

該当なし

(3) 交付金

該当なし

(4)委託料

(単位:円)

予算科目 (目)	国 補 単 位の 別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当初契約		人札等 年月日 (契約保証金 新付等年月 日)	完了 年月日 履行検査 年月日	支出の状況			備考		
				予定価格	契約年月日 契約額			契約期間 (最終)	契約形態	支出区 分		支 出 年 月 日	金 額
会計管理費	単県	鳥取県庁庶務業務に 係る労働者派遣業務	マンパワーグループ 株式会社鳥取支店	@1,365 (H24.10.12) @900	H24.11.1 ~ H25.6.30	H24.9.28 (免除)	H25.4.30 外1 H25.5.9 外1	精算	H25.5.15 外1	832,430	制限付一般競争入札を実施した。		
会計管理費	単県	鳥取県庁庶務業務に 係る労働者派遣業務	マンパワーグループ 株式会社鳥取支店	@1,380 (H25.10.21) @894	H25.11.1 ~ H26.6.30	H25.10.9 (免除)	H25.11.29 外4 H25.12.10 外4	精算	H25.12.18 外4	883,191	制限付一般競争入札を実施した。		
会計管理費	単県	新旅客システム等運 用管理業務委託	株式会社鳥取県情報 センター	4,891,740 (H25.4.1) 4,891,740	H25.4.1 ~ H26.3.31	H25.3.22 (免除)	H26.3.31	精算	H26.4.25	4,891,740	地方自治法施行令第167条の2第1 項第2号に該当。当該システムは、株式 会社鳥取県情報センターがシステム構 築したものであり、また財務会計システ ムとも連携しているため。		
会計管理費	単県	物品電子調達システ ム保守管理委託	株式会社鳥取県情報 センター	3,506,160 (H25.4.1) 3,506,160	H25.4.1 ~ H26.3.31	H25.3.27 (免除)	H26.3.31	概算	H25.8.16	876,540	地方自治法施行令第167条の2第1 項第2号に該当。当該システムを構築す る際に、他システム(財務会計、電子決 裁)と連携させるため、鳥取県情報セン ターが運轉機能の開発を行っているた め、また、当該システムに係る機器を鳥 取県情報センターに設置(公共工費用と 兼用)しており、日常的なシステム運用と ヘルプデスクを委託することで効率的な 運用を行うことができるため。		
会計管理費	単県	物品電子調達システ ム保守管理委託	株式会社日立システ ムズ	6,698,998 (H25.4.1) 6,697,950	H25.4.1 ~ H26.3.31	H25.3.27 (免除)	H26.3.31	概算	H25.10.9	3,348,975	地方自治法施行令第167条の2第1 項第2号に該当。当該システムを構築し たのは同社であるため。		
会計管理費	単県	物品電子調達システ ム暗号アルゴリズム移 行対応業務	株式会社日立システ ムズ	5,460,000 (H25.11.19) 5,460,000	H25.11.19 ~ H26.3.20	H25.11.12 (免除)	H26.3.20	精算	H26.4.17	3,348,975	地方自治法施行令第167条の2第1 項第2号に該当。当該システムを構築し たのは同社であるため。		
会計管理費	単県	物品電子調達システ ム消費税率改正対応 業務	株式会社日立システ ムズ	2,572,500 (H26.1.28) 2,572,500	H26.1.28 ~ H26.3.20	H26.1.22 (免除)	H26.3.20	精算	H26.4.9	5,460,000	地方自治法施行令第167条の2第1 項第2号に該当。当該システムを構築し たのは同社であるため。		
予定価格が20万円 未満のもの										0			
本庁執行分計										24,843,971			
出納機関執行分計										0			
目計										24,843,971			
合計										24,843,971			

(4-2)委託料(他課から予算の配当替を受けて執行したのもの)
該当なし

18 工事請負費調べ

該当なし

18-2 工事請負費調べ(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)

該当なし

19 財産に関する調べ

(1)公有財産

- ア 土地
- イ 建物
- ウ 山林
- エ 不動産売却
- オ 財産の交換
- カ 動産(船舶、浮標、浮棧橋、浮ドック、航空機)
- キ 物権
- ク 無体財産権(特許権、著作権、商標権、実用新案件等)
- (ア)異動状況
- (イ)出願及び登録の状況
- (ウ)活用の状況
- ケ 有価証券
- コ 出資による権利

該当なし

(2)金券類の受払状況

ア 金券の受払状況

(平成25年3月31日現在)

種 別	前年度末	本 年 度 中		本年度末	備 考
		購 入 額	使 用 額		
郵便切手及び郵便はがき	円 6,300	円 1,600	円 6,160	円 1,740	非常勤職員等連絡文書郵送料
収入印紙	0	0	0	0	
収入証紙	0	16,800	16,800	0	安全運転管理者等法定講習受講料 @4,200円×4名
タクシークーポン券	0	0	0	0	
鉄道バスフリーカード	0	0	0	0	
合 計	6,300	18,400	22,960	1,740	

イ タクシーチケットの受払状況

該当なし

(3)基金

該当なし

(4)債権

該当なし

20 財産の貸付け及び使用許可調べ

(1)土地及び建物

- ア 土地
 - イ 建物
- (2)物品

該当なし

21 借受不動産明細調べ

該当なし

22 職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ

(1) 職員住宅

ア 管理状況

イ 異動状況

(2) 職員駐車場

ア 管理状況

イ 異動状況

(行政・普通財産)

該当なし

23 自動車(二輪を除く)の管理状況調べ

車種	年式	登録番号	取得年月日	総走行 キロ数	稼働 日数	本 年 度		備 考
						(1か月平均) 走行キロ数	修理費等	
乗用車(ワゴン)	H17	鳥取300た9763	H17.4.22	160,883	143	(1,604)	19,246	35,800 円
除雪ドーザー	H2	鳥取00も723	H2.11.7	4,256	0	(0)	0	0 総務課支払(管理のみ) 保管換H13.11.22
軽四輪貨物	H17	鳥取480あ4328	H17.5.27	112,801	64	(420)	5,045	0 保管換H18.4.1
"	H17	鳥取480あ3244	H17.5.27	96,861	27	(132)	1,578	0 保管換H18.4.1
"	H18	鳥取480あ9182	H18.3.10	112,619	200	(1,163)	13,953	21,390 保管換H18.4.1
"	H16	鳥取41え5172	H16.5.31	122,273	21	(95)	1,135	6,659 保管換H24.7.2
"	H17	鳥取41う6121	H17.10.6	96,745	7	(22)	260	0 保管換H18.4.1
軽四輪乗用	H17	鳥取580あ3271	H17.3.15	133,312	222	(1,313)	15,753	36,154 保管換H18.4.1
"	H17	鳥取580あ2089	H17.2.25	152,051	206	(1,314)	15,765	60,663 保管換H18.3.31
"	H17	鳥取580あ1284	H17.2.10	121,507	186	(1,211)	14,536	26,019 保管換H18.3.31
合 計		10台						186,685

24 寄附物件の受納状況調べ

該当なし

25 備品の処分状況調べ

該当なし

26 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ

該当なし

27 貸付金等状況調べ

該当なし

28 集中化業務収支状況調べ

(単位:円)

区分	収			入			支						出	合計
	調定額	収入済額	収入未済額	報酬	共済費	賃金	需用費	役務費	使用料及び賃借料					
定期購読物等購入費	109,233,363	109,233,363					109,233,363							109,233,363
新聞														
追録							38,261,359							38,261,359
定期刊行物							49,394,464							49,394,464
非常勤職員・臨時的任用職員費	2,799,819,553	2,799,819,553		2,418,013,137	318,721,367	62,638,501								2,799,373,005
非常勤職員報酬				2,418,013,137										2,418,013,137
臨時職員賃金						62,638,501								62,638,501
共済費					318,721,367									318,721,367
社会保険料					288,944,642									288,944,642
雇用保険料					26,052,988									26,052,988
労災保険料					3,723,737									3,723,737
航空券利用費	221,197,250	221,197,250						221,197,250						221,197,250
複写機使用料	122,444,752	122,444,752							122,444,752					122,444,752
合計	3,252,694,918	3,252,694,918	0	2,418,013,137	318,721,367	62,638,501	109,233,363	221,197,250	122,444,752	122,444,752	221,197,250			3,252,248,370

(注)鳥取県用品調達等集中管理事業特別会計で取り扱う用品等の範囲を定める規則第2条第5号から第8号までの事務の収支決算について記入すること。

- 意見、要望等
- (1) 業務に関する要望等
特になし

--

- (2) 監査委員事務局に対する意見・要望等
特になし

--